

2022年度 第1四半期の業績の概要

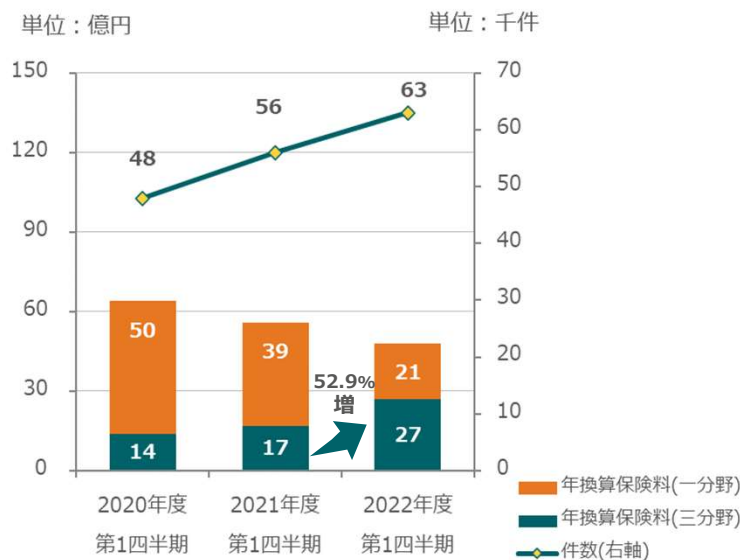
FWD生命保険株式会社（代表取締役社長兼CEO山岸 英樹）は、2022年度第1四半期（2022年4月1日～6月30日）の業績をお知らせいたします。

なお、金額、件数は記載単位未満の端数を切り捨てており、諸比率は四捨五入によって表示しています。

トピックス

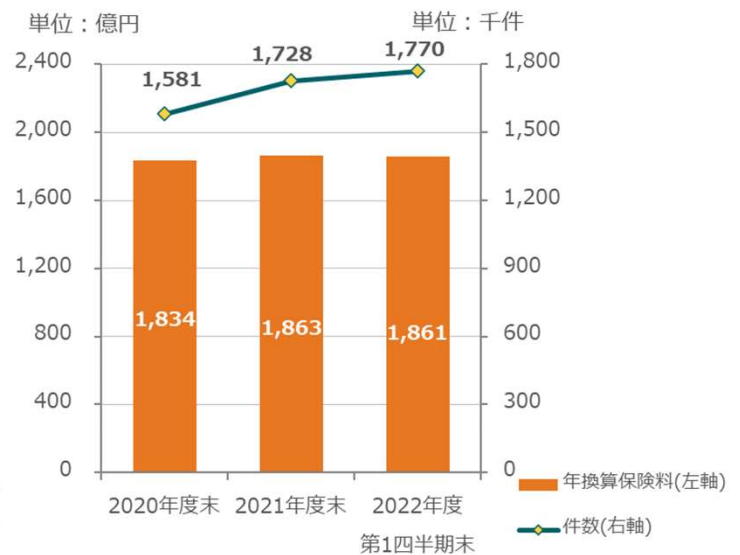
1. 新契約件数・新契約年換算保険料

新契約件数は63千件となり、新契約年換算保険料は49億円となりました。



2. 保有契約件数・保有契約年換算保険料

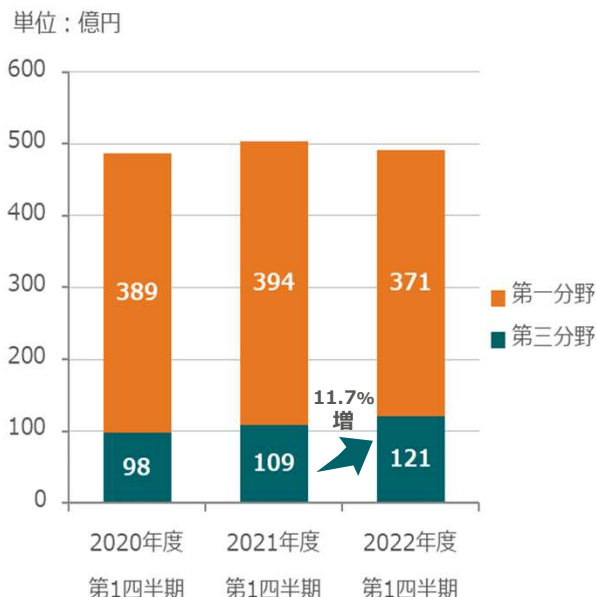
保有契約件数は1,770千件となり、保有契約年換算保険料は1,861億円となりました。



3. 保険料収入

保険料収入は前年同期から2.0%減少し493億円となったものの、第3分野商品の保険料は前年同期比で11.7%増加しました。

内訳	第一分野	第三分野
金額	371億円	121億円



4. 総資産

総資産は10,821億円と2021年度末から安定的に推移しています。

5. 純利益

純利益は43億円となりました。

6. ソルベンシー・マージン比率

ソルベンシー・マージン比率は2021年度末から93.5ポイント減少し、1,154.7%となりました。

2022年度第1四半期報告

FWD生命保険株式会社（代表取締役社長兼CEO 山岸英樹）の2022年度第1四半期（4月1日～6月30日）の業績は添付のとおりです。

<目次>

1. 主要業績	1頁
2. 資産運用の実績（一般勘定）	3頁
3. 四半期貸借対照表	6頁
4. 四半期損益計算書	7頁
5. 経常利益等の明細（基礎利益）	9頁
6. ソルベンシー・マージン比率	10頁
7. 特別勘定の状況	11頁
8. 保険会社及びその子会社等の状況	11頁

以上

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	2021 年度末		2022 年度 第 1 四半期会計期間末			
	件 数	金 額	件 数		金 額	
				前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	1,722	139,072	1,764	102.4	143,610	103.3
個人年金保険	6	248	6	99.3	245	98.8
団 体 保 険	—	2,022	—	—	1,830	90.5
団体年金保険	—	—	—	—	—	—

(注) 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

・新契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	2021 年度 第 1 四半期累計期間				2022 年度 第 1 四半期累計期間					
	件 数	金 額			件 数		金 額			
			新契約	転換による純増加		前年同期比	前年同期比	新契約	転換による純増加	
個 人 保 険	56	8,184	8,184	—	63	112.0	7,078	86.5	7,078	—
個人年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団 体 保 険	—	16	16	—	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(2) 年換算保険料

・保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	2021 年度末	2022 年度	
		第 1 四半期会計期間末	前年度末比
個 人 保 険	184,083	183,946	99.9
個 人 年 金 保 険	2,221	2,207	99.4
合 計	186,305	186,154	99.9
うち医療保障・生前給付保障等	61,519	62,660	101.9

・新契約

(単位：百万円、%)

区 分	2021 年度 第 1 四半期累計期間	2022 年度	
		第 1 四半期累計期間	前年同期比
個 人 保 険	5,717	4,932	86.3
個 人 年 金 保 険	—	—	—
合 計	5,717	4,932	86.3
うち医療保障・生前給付保障等	1,798	2,750	152.9

- (注) 1. 年換算保険料とは、1 回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1 年あたりの保険料に換算した金額です（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。
2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付、介護給付等）、保険料払込免除給付（障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む）等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

2. 資産運用の実績（一般勘定）

(1) 資産の構成

（単位：百万円、％）

区 分	2021 年度末		2022 年度 第 1 四半期会計期間末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現 預 金 ・ コ ー ル オ ー ン	27,530	2.5	12,970	1.2
買 現 先 勘 定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—	—	—
金 銭 の 信 託	—	—	—	—
有 価 証 券	965,913	89.2	989,254	91.4
公 社 債	428,998	39.6	425,317	39.3
株 式	63,380	5.9	61,374	5.7
外 国 証 券	473,388	43.7	502,402	46.4
公 社 債	417,906	38.6	441,701	40.8
株 式 等	55,481	5.1	60,700	5.6
そ の 他 の 証 券	146	0.0	160	0.0
貸 付 金	21,232	2.0	20,024	1.9
不 動 産	15,874	1.5	15,905	1.5
繰 延 税 金 資 産	—	—	—	—
そ の 他	51,967	4.8	44,066	4.1
貸 倒 引 当 金	△23	△0.0	△ 23	△0.0
合 計	1,082,495	100.0	1,082,197	100.0
う ち 外 貨 建 資 産	444,120	41.0	464,124	42.9

(2) 有価証券の時価情報 (売買目的有価証券以外)

(単位：百万円)

区 分	2021 年度末					2022 年度 第 1 四半期会計期間末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
			差益	差損				差益	差損	
満期保有目的の債券	212,073	197,897	△ 14,175	—	14,175	230,192	195,977	△ 34,215	—	34,215
責任準備金対応債券	159,834	150,129	△ 9,705	—	9,705	160,731	138,784	△ 21,947	—	21,947
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	491,782	484,806	△ 6,976	2,595	9,571	509,302	482,601	△ 26,700	776	27,477
公 社 債	56,869	57,090	221	257	36	34,679	34,393	△ 286	62	349
株 式	347	765	418	418	—	347	740	393	393	—
外 国 証 券	434,433	426,803	△ 7,629	1,905	9,535	474,134	447,307	△ 26,826	301	27,128
公 社 債	425,965	417,906	△ 8,059	1,379	9,438	468,369	441,701	△ 26,668	235	26,903
株 式 等	8,468	8,897	429	525	96	5,764	5,606	△ 158	66	224
その他の証券	132	146	14	14	—	140	160	19	19	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	863,690	832,833	△ 30,856	2,595	33,452	900,226	817,363	△ 82,863	776	83,640
公 社 債	428,777	405,117	△ 23,659	257	23,917	425,604	369,154	△ 56,449	62	56,511
株 式	347	765	418	418	—	347	740	393	393	—
外 国 証 券	434,433	426,803	△ 7,629	1,905	9,535	474,134	447,307	△ 26,826	301	27,128
公 社 債	425,965	417,906	△ 8,059	1,379	9,438	468,369	441,701	△ 26,668	235	26,903
株 式 等	8,468	8,897	429	525	96	5,764	5,606	△ 158	66	224
その他の証券	132	146	14	14	—	140	160	19	19	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでい
ます。

2. 「金銭の信託」については該当ありません。

3. 市場価格のない株式等および組合等は本表から除いています。

- ・市場価格のない株式等および組合等の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	2021 年度末	2022 年度 第 1 四半期会計期間末
子 会 社 ・ 関 連 会 社 株 式	65,400	65,184
そ の 他 有 価 証 券	24,398	27,132
国 内 株 式	84	84
外 国 株 式	—	—
そ の 他	24,313	27,048
合 計	89,799	92,317

(3) 金銭の信託の時価情報

該当ありません。

3. 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	2021 年度末 要約貸借対照表 (2022 年 3 月 31 日現在)	2022 年度 第 1 四半期会計期間末 (2022 年 6 月 30 日現在)
	金額	金額
(資産の部)		
現金及び預貯金	27,530	12,970
有価証券	965,913	989,254
(うち国債)	(421,012)	(420,133)
(うち社債)	(7,985)	(5,184)
(うち株式)	(63,380)	(61,374)
(うち外国証券)	(473,388)	(502,402)
貸付金	21,232	20,024
保険約款貸付	21,229	20,022
一般貸付	3	2
有形固定資産	16,567	16,548
無形固定資産	8,428	8,523
代理店貸	30	30
再保険貸	14,623	13,807
その他資産	28,083	20,935
前払年金費用	110	125
貸倒引当金	△23	△23
資産の部合計	1,082,495	1,082,197
(負債の部)		
保険契約準備金	965,536	980,402
支払備金	7,680	8,648
責任準備金	957,652	971,586
契約者配当準備金	202	167
代理店借	2,896	2,766
再保険借	12,800	1,972
その他負債	32,048	39,009
未払法人税等	1,340	1,233
資産除去債務	482	482
その他の負債	30,226	37,293
役員退職慰労引当金	36	36
価格変動準備金	3,372	3,538
繰延税金負債	3,457	—
負債の部合計	1,020,148	1,027,725
(純資産の部)		
資本金	37,750	37,750
資本剰余金	27,750	27,750
資本準備金	27,750	27,750
利益剰余金	△12,119	△7,737
その他利益剰余金	△12,119	△7,737
繰越利益剰余金	△12,119	△7,737
株主資本合計	53,380	57,762
その他有価証券評価差額金	8,966	△3,289
評価・換算差額等合計	8,966	△3,289
純資産の部合計	62,347	54,472
負債及び純資産の部合計	1,082,495	1,082,197

4. 四半期損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	2021 年度 第 1 四半期累計期間 (2021 年 4 月 1 日から 2021 年 6 月 30 日まで)	2022 年度 第 1 四半期累計期間 (2022 年 4 月 1 日から 2022 年 6 月 30 日まで)
	金額	金額
経常収益	85,201	121,305
保険料等収入	75,905	81,611
保険料	50,324	49,342
再保険収入	25,581	32,268
資産運用収益	8,751	38,207
(うち利息及び配当金等収入)	(6,425)	(5,802)
(うち有価証券売却益)	(430)	(538)
(うち為替差益)	(1,863)	(31,865)
その他経常収益	544	1,486
経常費用	83,111	115,441
保険金等支払金	52,226	56,594
保険金	3,067	4,670
年金	764	1,027
給付金	2,865	4,145
解約返戻金	11,687	12,310
その他返戻金	987	731
再保険料	32,855	33,709
責任準備金等繰入額	14,268	14,901
支払備金繰入額	663	968
責任準備金繰入額	13,604	13,933
契約者配当金積立利息繰入額	0	0
資産運用費用	2,577	27,744
(うち支払利息)	(2)	(4)
(うち有価証券評価損)	(—)	(1,124)
(うち金融派生商品費用)	(2,293)	(25,972)
事業費	12,773	14,506
その他経常費用	1,264	1,694
経常利益	2,090	5,864
特別損失	167	168
固定資産等処分損	1	2
価格変動準備金繰入額	166	166
契約者配当準備金繰入額	52	11
税引前四半期純利益	1,870	5,684
法人税及び住民税	82	1,302
法人税等合計	82	1,302
四半期純利益	1,787	4,381

注記事項

(四半期貸借対照表関係及び株主資本等変動計算書関係)

2022年度第1四半期会計期間末

- 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日、以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。
- 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の四半期貸借対照表価額は、14,052百万円であります。
- 契約者配当準備金の異動状況は以下のとおりであります。

イ. 当期首現在高	202百万円
ロ. 当第1四半期累計期間契約者配当金支払額	46百万円
ハ. 利息による増加等	0百万円
ニ. 契約者配当準備金繰入額	11百万円
ホ. 当第1四半期会計期間末現在高	167百万円
- 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。

(四半期損益計算書関係)

2022年度第1四半期累計期間

- 1株当たり四半期純利益は3,344円45銭です。なお、潜在株式はありません。
- 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。

5. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

		2021年度 第1四半期累計期間	2022年度 第1四半期累計期間
基礎利益	A	2,672	1,029
キャピタル収益		2,293	32,403
	金銭の信託運用益	—	—
	売買目的有価証券運用益	—	—
	有価証券売却益	430	538
	金融派生商品収益	—	—
	為替差益	1,863	31,865
	その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用		2,297	27,097
	金銭の信託運用損	—	—
	売買目的有価証券運用損	—	—
	有価証券売却損	3	—
	有価証券評価損	—	1,124
	金融派生商品費用	2,293	25,972
	為替差損	—	—
	その他キャピタル費用	—	—
キャピタル損益	B	△3	5,306
キャピタル損益含み基礎利益	A+B	2,669	6,336
臨時収益		—	—
	再保険収入	—	—
	危険準備金戻入額	—	—
	個別貸倒引当金戻入額	—	—
	その他臨時収益	—	—
臨時費用		578	472
	再保険料	—	—
	危険準備金繰入額	578	472
	個別貸倒引当金繰入額	—	—
	特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
	貸付金償却	—	—
	その他臨時費用	—	—
臨時損益	C	△578	△472
経常利益	A+B+C	2,090	5,864

6. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	2021 年度末	2022 年度 第 1 四半期 会計期間末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	129,665	119,725
資本金等	53,380	57,758
価格変動準備金	3,372	3,538
危険準備金	12,307	12,780
一般貸倒引当金	—	—
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合 100%)	11,255	△ 3,013
土地の含み損益×85%(マイナスの場合 100%)	△ 435	△ 335
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	49,784	48,996
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	—	—
その他	—	—
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2 + (R_2+R_3+R_7)^2} + R_4$ (B)	20,774	20,736
保険リスク相当額 R1	1,340	1,338
第三分野保険の保険リスク相当額 R8	887	902
予定利率リスク相当額 R2	513	516
最低保証リスク相当額 R7	—	—
資産運用リスク相当額 R3	19,470	19,429
経営管理リスク相当額 R4	666	665
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,248.2%	1,154.7%

(注) 上記は、保険業法施行規則第 86 条、第 87 条及び平成 8 年大蔵省告示第 50 号の規定に基づいて算出しています。

(参考) 実質資産負債差額

(単位：百万円)

項 目	2021 年度末	2022 年度 第 1 四半期 会計期間末
資産の部に計上されるべき金額の合計額 (1)	1,058,179	1,025,699
負債の部に計上されるべき金額の合計額を基礎として計算した金額 (2)	951,226	962,410
実質資産負債差額 A (1) - (2) = (3)	106,953	63,289
満期保有目的の債券・責任準備金対応債券の含み損益 (4)	△23,880	△56,162
実質資産負債差額 B (3) - (4)	130,834	119,451

- (注) 1. 「実質資産負債差額 A」は、実質資産負債差額の算出方法を定めた保険業法第 132 条第 2 項に規定する区分等を定める命令第 3 条および平成 11 年金融監督庁・大蔵省告示第 2 号の規定に基づき算出しています。
2. 「実質資産負債差額 B」は、「実質資産負債差額 A」から満期保有目的の債券および責任準備金対応債券の時価評価額と帳簿価額の差額を控除したものであり、上記 1.の規定に加え保険会社向けの総合的な監督指針Ⅱ-2-2-6に基づき算出しています。

7. 特別勘定の状況

該当ありません。

8. 保険会社及びその子会社等の状況

当社の連結子会社である GC 品川特定目的会社等は東京都及びその他の地域において賃貸等不動産を保有しております。連結子会社の当第 1 四半期連結会計期間末における賃貸等不動産の貸借対照表価額は 41,472 百万円、時価は 43,610 百万円であります。

連結子会社の当第 1 四半期連結累計期間の経常収益は 480 百万円（前年同期 370 百万円）、経常利益は 156 百万円（前年同期 117 百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は 155 百万円（前年同期 116 百万円）であります。

連結子会社では不動産の保有及び管理等に係る業務以外は行っていないため、この資料における連結財務諸表の開示は省略しています。